

佐久市告示第83号

令和8年佐久市議会第2回定例会を次のとおり招集する。

令和8年5月29日

佐久市長 柳田清二

1 期 日 令和8年6月5日 午前10時

2 場 所 佐久市議会議場

佐久市告示第 8 4 号

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 4 0 条の 2 第 1 項の規定により、佐久市下水道事業特別会計業務状況を次のとおり公表する。

令和 8 年 5 月 2 9 日

佐久市長 柳 田 清 二

記

- 1 令和 7 年度 佐久市下水道事業特別会計 下半期業務状況
 - （1）事業の概要
 - （2）経理の状況

- 2 令和 8 年度下水道事業特別会計予算

令和7年度

令和 7年10月 1日

令和 8年 3月31日

佐久市下水道事業特別会計

業務状況説明書

長野県佐久市

目 次

1	佐久市下水道事業の概要	
	概 況	1
	工 事	3
	業 務	7
2	佐久市下水道事業の経理状況	
	予 算 執 行 状 況	
	収益的収入及び支出	8
	資本的収入及び支出	9
	損 益 計 算 書	10
	貸 借 対 照 表	11

1 佐久市下水道事業の概要

令和7年度下半期 佐久市下水道事業

1 概況

(1) 総括事項

佐久市では、豊かな自然を次世代に引き継ぎ、快適な水環境を守るため、地域の実情にあった下水道施設の計画的な整備による全戸水洗化を目指しています。

また、将来にわたり安定的な下水道事業の運営を進めていくために施設の適切な維持管理や更新投資の財源確保に努めていきます。

ア 普及促進について

令和7年度下半期は全戸水洗化の促進策として特定環境保全公共下水道区域等の望月・浅科地区未接続世帯を中心に戸別訪問による普及促進活動を実施しました。

イ 経営面について

令和7年度下半期収益的収支について、下水道事業収益は2,414,469,775円（消費税等込み、前年度同期比101%）でした。このうち、下水道使用料は1,067,420,527円（前年度同期比100%）でした。下水道事業費用は2,722,555,270円（消費税等込み、前年度同期比103.6%）でした。

この結果、令和7年度下半期は、純損失290,498,478円（消費税等抜き）となりました。

ウ 建設事業について

汚水管渠工事費については、市民サービスの向上及び工事の平準化を促すため、契約年度に支出を要さず翌年度以降に全額を支払うよう債務を設定する「ゼロ債務負担行為」を令和7年12月補正予算にて設定し5件の工事契約をしました。

処理施設等の更新については、下水道管理センター管理棟における改築更新工事を実施しています。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
111	佐久市公共下水道事業受益者負担金徴収条例等の一部を改正する条例の制定について	R7.11.25	R7.12.22
132	令和7年度佐久市下水道事業特別会計補正予算(第2号)について	R7.11.25	R7.12.22
141	令和7年度佐久市下水道事業特別会計補正予算(第3号)について	R7.11.25	R7.12.22
10	佐久市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	R8.2.17	R8.3.23
41	令和7年度佐久市下水道事業特別会計補正予算(第4号)について	R8.2.17	R8.3.23
51	令和8年度佐久市下水道事業特別会計予算について	R8.2.17	R8.3.23

(3) 行政官庁許可事項

ア 道路河川占用許可	佐久建設事務所	3 件
	計	3 件
イ 占用期間更新許可	佐久建設事務所	72 件
	計	72 件

(4) 行政官庁許認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

役職名	R8.3.31現在職員数	R7.3.31現在職員数	増減
課長等	2	2	0
常勤職員	13	13	0
会計年度任用職員	5	5	0
計	20	20	0

(6) 料金その他排水条件の設定変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概要

ア 汚水渠施設費

(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	金 額(円)	内 容	請負業者名	契約方法	着手年月日	竣工年月日	備 考
下水道台帳管理システムデータ更新業務	11,000,000	下水道台帳データ更新業務 一式	エアロトヨタ(株)上田支店	随意契約	R7.7.22	R8.2.17	
北岩尾・落合地区 処理施設機能強化対策工事	89,287,000	防食工 一式	(株)不動	一般競争入札	R7.8.4	R8.2.27	
岸野地区 処理施設機能強化対策工事	76,901,000	防食工 一式	(株)不動	一般競争入札	R7.7.14	R8.2.20	
岸野地区 平井工区管路工事	45,199,000	管路工 L=219.8m	(有)高橋工業	一般競争入札	R7.9.16	R8.3.16	
公共下水道事業 マンホール蓋交換工事	35,266,000	マンホール蓋交換工 N=52か所	(株)柳澤組	一般競争入札	R7.10.6	R8.2.27	
1,000万円未満 汚水岩村田分区410-4号線 取付管工事 ほか36件	40,845,200						
計	298,498,200	42件					

イ 汚水渠委託費

(消費税及び地方消費税込み)

業 務 名	金 額(円)	内 容	請負業者名	契約方法	着手年月日	完了年月日	備 考
汚水中込分区450-1号線ほか 下水道実施設計業務	21,186,000	下水道管路実施設計 L=2.2km	(株)みずず総合コンサルタント 佐久支店	指名競争入札	R7.7.15	R8.2.27	
汚水岩村田分区22-4号線 水管橋実施設計業務	12,925,000	耐震補強工設計 一式 塗装工設計 一式	(株)エイト日本技術開発 長野営業所	一般競争入札	R7.7.1	R8.1.30	
汚水岩村田分区 塚原地区下水道普及促進基本計画業務	11,770,000	公共下水道管路基本設計 一式	(株)タイヨーエンジニア	指名競争入札	R7.8.25	R8.2.27	
下水道事業 2-2号線ほか ストックマネジメント管路2次調査業務	9,735,000	管路詳細調査 一式	(株)ミキ産業	指名競争入札	R7.10.31	R8.3.19	
下水道事業 47号線ほか ストックマネジメント管路2次調査業務	9,625,000	管路詳細調査 一式	浅間清掃(有)	指名競争入札	R7.10.31	R8.3.19	
下水道事業 25号線ほか ストックマネジメント管路1次調査業務	5,610,000	管路スクリーニング調査 一式	(有)シンアイグリーン	指名競争入札	R7.10.31	R8.2.27	
下水道事業 9号線ほか ストックマネジメント管路1次調査業務	4,950,000	管路スクリーニング調査 一式	(有)望月広衛社	指名競争入札	R7.10.31	R8.2.27	
汚水岩村田分区902-8-38号線ほか 舗装面積測量業務	2,178,000	舗装面積測量 L=0.4km	エイベクス測量設計	指名競争入札	R7.10.21	R8.2.11	
200万円未満 汚水野沢分区249-1号線ほか 舗装面積測量業務	1,023,000						
計	79,002,000	9件					

ウ 雨水渠委託費

(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	金 額(円)	内 容	請負業者名	契約方法	着手年月日	完了年月日	備 考
防災・安全交付金(重点)事業 佐久市雨水出水浸水想定区域図作成業務	11,550,000	雨水出水浸水想定区域図作成業務 一式	(株)NJS 長野事務所	一般競争入札	R7.6.13	R8.3.19	
計	11,550,000	1件					

エ 汚水処理場・ポンプ場委託費

(消費税及び地方消費税込み)

業 務 名	金 額(円)	内 容	請負業者名	契約方法	着手年月日	完了年月日	備 考
中込原中継ポンプ場の耐震診断業務協定	21,500,000	耐震診断業務 一式	地方共同法人 日本下水道事業団	協定	R7.5.26	R8.3.26	
下水道管理センターの耐震診断業務協定	16,800,000	耐震診断業務 一式	地方共同法人 日本下水道事業団	協定	R7.5.26	R8.3.26	
浅科浄化センターの耐震診断業務協定	15,130,000	耐震診断業務 一式	地方共同法人 日本下水道事業団	協定	R7.5.26	R8.3.26	
浅科浄化センターほか1施設の実施設計業務協定	12,540,000	実施設計業務 一式(更新)	地方共同法人 日本下水道事業団	協定	R7.5.27	R8.3.26	
下水道管理センターの実施設計業務協定	10,010,000	実施設計業務 一式(更新)	地方共同法人 日本下水道事業団	協定	R7.5.27	R8.3.26	
岸野処理施設機能強化対策工事ほか 現場監理支援業務	4,840,000	変更設計業務 一式 現場監理支援業務 一式	長野県土地改良事業団体連合会	随意契約	R7.6.9	R8.3.4	
計	80,820,000	6件					

オ 汚水渠舗装復旧費

(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	金 額(円)	内 容	請負業者名	契約方法	着手年月日	竣工年月日	備 考
1,000万円未満 汚水中込原分区分1号線舗装本復旧工事 ほか27件	28,187,200						
計	28,187,200	28件					

カ 汚水渠補償費

(消費税及び地方消費税込み)

補 償 名	金 額(円)	内 容	請負業者名	契約方法	着手年月日	完了年月日	備 考
岸野地区 平井工区管路工事に伴う給水管移設補償	11,866,565	給水管移設補償 L=280.00m φ=50mm	佐久水道企業団	協定	R7.5.23	R7.9.22	
計	11,866,565	1件					

(2) 保存工事

(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	金 額(円)	内 容	請負業者名	契約方法	着手年月日	竣工年月日	備 考
佐久市下水道管理センター 曝気ブロウ修繕	43,945,000	曝気ブロウ修繕 一式 ブロウ棟No.1ブロウ(ブロウ部、電動機部)	富士工機(株)	随意契約	R7.6.23	R8.3.19	
特環浅科浄化センター遠心分離機修繕	15,785,000	遠心分離機修繕 一式	巴工業(株)	随意契約	R7.11.25	R8.3.23	
特環望月浄化センター曝気機修繕	10,791,000	曝気装置修繕(No.1-1) オーバーホール 一式	(有)双葉工業	一般競争入札	R6.8.13	R7.9.30	R6-R7(繰越)
特環望月地区処理施設機器設備修繕	8,030,000	望月浄化センター・スラム移送ポンプ(着脱部) 一式 揚砂ポンプ 1台 春日浄化センター・貯留槽攪拌機 1台	(有)三國	一般競争入札	R7.7.28	R8.1.26	
汚水 中込原分区 橋向マンホールポンプ場 汚水ポンプ修繕	7,920,000	No1汚水ポンプ交換 1台	(有)三國	一般競争入札	R7.9.22	R8.2.27	
特環浅科浄化センター曝気機修繕	7,920,000	曝気機オーバーホール(No.1-1, No.1-3) 2台	(株)日立プラントサービス 関東支店	随意契約	R7.6.4	R7.12.26	
汚水 岩村田分区 南上ノ城マンホールポンプ場 汚水ポンプ修繕	7,590,000	汚水ポンプ交換 2台	(有)三國	一般競争入札	R7.8.4	R8.2.10	
特環浅科処理区 八幡2号マンホールポンプ場 汚水ポンプ修繕	6,490,000	No2汚水ポンプ交換 1台	(有)藤管工	一般競争入札	R7.10.14	R8.3.27	
特環望月処理区 望月中継ポンプ場 破砕機修繕	6,270,000	破砕機修繕 一式	(有)双葉工業	一般競争入札	R7.9.22	R8.1.14	
汚水 岩村田分区 五里田マンホールポンプ場 汚水ポンプ修繕	5,775,000	No1汚水ポンプ交換 1台	(有)三國	一般競争入札	R7.5.12	R7.12.19	
滑津川伏越管路ゲート修繕	5,599,000	鑄鉄製スライドゲート交換(450×450) 一式	(有)佐久ハマネツ	一般競争入札	R7.6.23	R7.12.23	
汚水 岩村田分区 4221号線 マンホール修繕	5,577,000	マンホール防食工 1基	(有)三國	一般競争入札	R7.7.14	R8.1.30	
500万円未満 汚水岩村田分区481-2-S号線外 マンホール修繕 ほか65件	65,788,300						
計	197,480,300	78件					

(3) 維持管理委託費

(消費税及び地方消費税込み)

業 務 名	金 額(円)	内 容	請負業者名	契約方法	着手年月日	完了年月日	備 考
佐久市下水道管理センター外 運転管理業務	198,990,000	処理場4か所、中継ポンプ場3か所 マンホールポンプ場192か所	wingAM(株) 長野営業所	一般競争入札	R7.4.1	R8.3.31	長期継続契約
佐久市下水道管理センター脱水汚泥運搬業務	10,012,200	脱水汚泥運搬業務 3,034t @3,000円/t(税抜)	(株)光和建设	一般競争入札	R7.4.1	R8.3.31	長期継続契約 単価契約
佐久市下水道管理センター汚泥処分業務	45,054,900	汚泥堆肥化 3,034t @13,500円/t(税抜)	クリーンユーキ(株)	随意契約	R7.4.1	R8.3.31	長期継続契約 単価契約
佐久市下水道事業ウォーターPPP導入可能性調査業務	29,700,000	導入可能性調査 一式	(株)NJS 長野事務所	一般競争入札	R7.6.6	R8.3.19	
下水道料金徴収・経理等業務	27,000,600	料金徴収・経理等業務 一式	第一環境(株)	随意契約 (プロポーザル)	R7.4.1	R8.3.31	長期継続契約
佐久地区生活排水共同処理施設運転管理業務	23,870,000	処理場9か所、マンホールポンプ場8か所	佐久平環境整備事業協同組合	一般競争入札	R7.4.1	R8.3.31	長期継続契約
佐久地区生活排水共同処理施設汚泥運搬業務	9,422,556	濃縮汚泥運搬業務 1,127.10m ³ @7,600円/m ³ (税抜)	佐久平環境整備事業協同組合	随意契約	R7.4.1	R8.3.31	単価契約
望月地区下水道処理施設汚泥運搬業務	9,041,511	濃縮汚泥運搬業務 1,550.86m ³ @5,300円/m ³ (税抜)	(有)望月広衛社	随意契約	R7.4.1	R8.3.31	単価契約
農集 岸野処理区 804号線外 管路調査業務	9,020,000	マンホール目視調査工 236箇所 管きょ内洗浄工(φ150～φ250mm) L=7,528m	協友工業(株)	指名競争入札	R7.8.8	R8.2.6	
特環浅科処理区 99-1号線外 管路調査業務	7,590,000	マンホール目視調査工 226箇所 管きょ内洗浄工(φ150～φ400mm) L=6,629m	(有)望月広衛社	指名競争入札	R7.7.25	R8.2.6	
公共下水道流量調査及び既設管渠能力検討業務 一式 汚水流量調査 一式	5,830,000	既設管渠能力検討業務 一式 汚水流量調査 一式	(株)三水コンサルタント 長野事務所	一般競争入札	R7.9.29	R8.3.10	
下水道使用料徴収業務	4,007,520	センター処理委託 下水道使用料用紙代	(株)電算 佐久支社	随意契約	R7.4.1	R8.3.31	
望月地区生活排水共同処理施設 運転管理業務	3,454,000	処理場2か所、マンホールポンプ場9か所	(有)望月広衛社	一般競争入札	R7.4.1	R8.3.31	長期継続契約
200万円未満 下水道事業 事業場汚水排水水質分析業務 ほか28件	16,443,878						
計	399,437,165	42件					

3 業 務

(1)業務量

ア 下水道整備の状況

事 項	令和7年度下半期 (A)	令和6年度下半期 (B)	前年度同期比 (A)-(B)	前年度同期比(%) (A)/(B)
整 備 面 積	0.20 ha	2.37 ha	△ 2.17 ha	8.4
総 流 入 量	4,107,411 m ³	4,202,068 m ³	△ 94,657 m ³	97.7

イ 事業別有収水量及び使用料の状況

区 分 事業別	有収水量(m ³)			使用料(円)			
	令和7年度下半期	令和6年度下半期	前年度 同期比(%)	令和7年度下半期	令和6年度下半期	前年度 同期比(%)	構成比(%)
公 共 下 水 道	3,339,254	3,330,253	100.3	(908,552,367)	(907,509,866)	100.1	85.1
				825,956,696	825,007,510		
特定環境保全 公 共 下 水 道	411,006	423,167	97.1	(104,833,278)	(104,974,826)	99.9	9.8
				95,302,980	95,431,660		
農 業 集 落 排 水	214,592	215,805	99.4	(51,691,266)	(52,091,820)	99.2	4.9
				46,992,060	47,356,200		
小 規 模 集 合 排 水 処 理	1,474	1,487	99.1	(391,688)	(401,896)	97.5	0.0
				356,080	365,360		
コミュニティ プ ラ ン ト	7,708	7,654	100.7	(1,951,928)	(1,942,138)	100.5	0.2
				1,774,480	1,765,580		
合 計	3,974,034	3,978,366	99.9	(1,067,420,527)	(1,066,920,546)	100.0	100.0
				970,382,296	969,926,310		

上段:消費税等込み
下段:消費税等抜き

ウ 諸届件数

件 名	年 度	受付件数		前年度同期比	
		令和7年度下半期	令和6年度下半期	件数	比率(%)
排水設備計画確認申請		184	226	△ 42	81.4
新規使用開始届		262	367	△ 105	71.4
使用廃止届		9	5	4	180.0

2 佐久市下水道事業の経理状況

2 経理状況

(1) 予算執行状況

令和7年度下半期 佐久市下水道事業 収益の収入及び支出

(収入)

(消費税及び地方消費税込み 単位:円)

款	項	目	予算額				執行額		執行残額	執行率(%)	前年度同期(下半期)	
			当初	補正	繰越事業費 繰越財源充当額	合計	下半期(A)	累計			執行額(B)	A/B(%)
1	下水道事業収益		3,412,129,000	45,074,000	0	3,457,203,000	2,414,469,775	3,461,088,918	△ 3,885,918	100.1	2,389,487,966	101.0
	1	営業収益	2,071,979,000	40,466,000	0	2,112,445,000	1,074,012,727	2,116,090,749	△ 3,645,749	100.2	1,073,876,746	100.0
		1 下水道使用料	2,064,934,000	40,544,000	0	2,105,478,000	1,067,420,527	2,108,964,849	△ 3,486,849	100.2	1,066,920,546	100.0
		2 他会計負担金	5,712,000	0	0	5,712,000	5,712,000	5,712,000	0	100.0	6,390,000	89.4
		3 その他営業収益	1,333,000	△ 78,000	0	1,255,000	880,200	1,413,900	△ 158,900	112.7	566,200	155.5
	2	営業外収益	1,340,147,000	4,608,000	0	1,344,755,000	1,340,457,048	1,344,998,169	△ 243,169	100.0	1,315,594,262	101.9
		1 受取利息及び配当金	6,581,000	8,138,000	0	14,719,000	10,789,244	14,720,244	△ 1,244	100.0	4,197,788	257.0
		2 他会計補助金	409,242,000	276,000	0	409,518,000	409,518,000	409,518,000	0	100.0	417,693,000	98.0
		3 負担金	40,000,000	△ 10,300,000	0	29,700,000	29,700,000	29,700,000	0	100.0	—	—
		4 長期前受金戻入	883,562,000	6,343,000	0	889,905,000	889,777,942	889,777,942	127,058	100.0	892,765,897	99.7
		5 雑収益	762,000	151,000	0	913,000	671,862	1,281,983	△ 368,983	140.4	937,577	71.7
	3	特別利益	3,000	0	0	3,000	0	0	3,000	0.0	16,958	—
		1 固定資産売却益	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0.0	0	—
		2 過年度損益修正益	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0.0	0	—
		3 その他特別利益	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0.0	16,958	—

(支出)

(消費税及び地方消費税込み 単位:円)

款	項	目	予算額					執行額		執行残額	執行率(%)	前年度同期(下半期)		
			当初	補正	予備費 支出額	流用 増減額	繰越事業費 繰越額	合計	下半期(A)			累計	執行額(B)	A/B(%)
1	下水道事業費用		3,405,785,000	△ 31,371,000	0	0	9,306,000	3,383,720,000	2,722,555,270	3,300,207,276	83,512,724	97.5	2,628,585,394	103.6
	1	営業費用	3,160,717,000	△ 31,774,000	0	0	9,306,000	3,138,249,000	2,587,138,431	3,073,823,709	64,425,291	97.9	2,476,217,260	104.5
		1 排水設備費	17,616,000	△ 378,000	0	0	0	17,238,000	9,700,418	15,450,789	1,787,211	89.6	8,918,672	108.8
		2 管渠費	79,499,000	0	0	0	0	79,499,000	52,500,925	60,052,405	19,446,595	75.5	53,403,907	98.3
		3 ポンプ場費	125,030,000	△ 3,580,000	0	0	0	121,450,000	86,377,672	111,340,692	10,109,308	91.7	66,979,442	129.0
		4 処理場費	978,363,000	△ 58,755,000	0	0	9,306,000	928,914,000	528,432,019	905,888,325	23,025,675	97.5	468,051,577	112.9
		5 普及指導費	7,310,000	△ 583,000	0	0	0	6,727,000	3,619,386	6,046,099	680,901	89.9	3,747,717	96.6
		6 業務費	127,419,000	△ 1,891,000	0	0	0	125,528,000	76,809,193	122,874,166	2,653,834	97.9	71,337,561	107.7
		7 総係費	70,314,000	25,213,000	0	0	0	95,527,000	66,337,334	88,809,749	6,717,251	93.0	42,272,385	156.9
		8 減価償却費	1,755,080,000	6,181,000	0	0	0	1,761,261,000	1,761,257,150	1,761,257,150	3,850	100.0	1,753,368,353	100.4
		9 資産減耗費	88,000	2,019,000	0	0	0	2,105,000	2,104,334	2,104,334	666	100.0	8,137,646	25.9
	2	営業外費用	242,068,000	△ 767,000	0	0	0	241,301,000	134,149,195	223,325,101	17,975,899	92.6	151,010,030	88.8
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	171,968,000	△ 1,167,000	0	0	0	170,801,000	81,620,711	170,796,617	4,383	100.0	95,000,534	85.9
		2 消費税及び地方消費税	70,000,000	0	0	0	0	70,000,000	52,106,600	52,106,600	17,893,400	74.4	55,817,500	93.4
		3 雑支出	100,000	400,000	0	0	0	500,000	421,884	421,884	78,116	84.4	191,996	219.7
	3	特別損失	2,000,000	1,170,000	0	0	0	3,170,000	1,267,644	3,058,466	111,534	96.5	1,358,104	93.3
		1 過年度損益修正損	2,000,000	1,170,000	0	0	0	3,170,000	1,267,644	3,058,466	111,534	96.5	1,358,104	93.3
	4	予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0	—
		1 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0	—

令和7年度下半期 佐久市下水道事業 資本の収入及び支出

(収入)

(消費税及び地方消費税込み 単位:円)

款	項	目	予算額				執行額		執行残額	執行率(%)	前年度同期(下半期)	
			当初	補正	繰越事業費 繰越財源充当額	合計	下半期(A)	累計			執行額(B)	A/B(%)
1		下水道事業資本の収入	1,827,716,000	△ 331,117,000	0	1,496,599,000	1,175,095,680	1,206,443,300	290,155,700	80.6	1,310,220,084	89.7
	1	企業債	669,400,000	△ 144,900,000	0	524,500,000	296,200,000	296,200,000	228,300,000	56.5	297,000,000	99.7
		1 企業債	669,400,000	△ 144,900,000	0	524,500,000	296,200,000	296,200,000	228,300,000	56.5	297,000,000	99.7
	2	国庫補助金	339,450,000	△ 158,650,000	0	180,800,000	117,800,000	117,800,000	63,000,000	65.2	175,770,000	67.0
		1 国庫補助金	339,450,000	△ 158,650,000	0	180,800,000	117,800,000	117,800,000	63,000,000	65.2	175,770,000	67.0
	3	工事負担金	29,466,000	7,052,000	0	36,518,000	6,314,680	37,662,300	△ 1,144,300	103.1	32,650,084	19.3
		1 受益者負担金・分担金	29,465,000	7,053,000	0	36,518,000	6,314,680	37,662,300	△ 1,144,300	103.1	14,030,950	45.0
		2 その他工事負担金	1,000	△ 1,000	0	0	0	0	0	—	18,619,134	—
	4	他会計出資金	789,399,000	△ 34,618,000	0	754,781,000	754,781,000	754,781,000	0	100.0	804,800,000	93.8
		1 他会計出資金	789,399,000	△ 34,618,000	0	754,781,000	754,781,000	754,781,000	0	100.0	804,800,000	93.8
	5	基金繰入金	1,000	△ 1,000	0	0	0	0	0	—	0	—
		1 基金繰入金	1,000	△ 1,000	0	0	0	0	0	—	0	—

(支出)

(消費税及び地方消費税込み 単位:円)

款	項	目	予算額				執行額		執行残額	執行率(%)	前年度同期(下半期)		
			当初	補正	流用増減額	繰越事業費 繰越額	合計	下半期(A)			累計	執行額(B)	A/B(%)
1		下水道事業資本の支出	3,181,807,000	△ 187,541,000	0	0	2,994,266,000	1,363,786,841	2,649,956,057	344,309,943	88.5	1,492,061,110	91.4
	1	建設改良費	1,140,429,000	△ 191,194,000	0	0	949,235,000	538,082,797	604,929,164	344,305,836	63.7	626,960,854	85.8
		1 事務費	71,521,000	△ 10,194,000	0	0	61,327,000	38,036,172	56,671,739	4,655,261	92.4	66,001,913	57.6
		2 資産購入費	4,477,000	0	0	0	4,477,000	2,777,060	3,052,060	1,424,940	68.2	1,272,260	218.3
		3 管渠・処理場等 施設費	1,064,431,000	△ 181,000,000	0	0	883,431,000	497,269,565	545,205,365	338,225,635	61.7	559,686,681	88.8
	2	企業償還金	1,641,378,000	△ 6,565,000	0	0	1,634,813,000	815,486,929	1,634,809,778	3,222	100.0	857,871,413	95.1
		1 企業償還金	1,641,378,000	△ 6,565,000	0	0	1,634,813,000	815,486,929	1,634,809,778	3,222	100.0	857,871,413	95.1
	3	基金積立金	400,000,000	8,698,000	0	0	408,698,000	8,698,000	408,698,000	0	100.0	4,641,000	187.4
		1 基金積立金	400,000,000	8,698,000	0	0	408,698,000	8,698,000	408,698,000	0	100.0	4,641,000	187.4
	4	国庫補助金返還金	0	1,520,000	0	0	1,520,000	1,519,115	1,519,115	885	99.9	2,587,843	58.7
		1 国庫補助金返還金	0	1,520,000	0	0	1,520,000	1,519,115	1,519,115	885	99.9	2,587,843	58.7

令和7年度下半期 佐久市下水道事業 損益計算書

(令和7年10月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	970,382,296		
(2) 他会計負担金	5,712,000		
(3) その他営業収益	880,200	<u>976,974,496</u>	
2 営業費用			
(1) 排水設備費	9,544,278		
(2) 管渠費	47,737,844		
(3) ポンプ場費	78,530,356		
(4) 処理場費	482,995,329		
(5) 普及指導費	3,609,793		
(6) 業務費	69,893,925		
(7) 総係費	65,823,821		
(8) 減価償却費	1,761,257,150		
(9) 資産減耗費	2,104,334	<u>2,521,496,830</u>	
営業損失			1,544,522,334
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,789,244		
(2) 他会計補助金	409,518,000		
(3) 国庫補助金	29,700,000		
(4) 長期前受金戻入	889,777,942		
(5) 雑収益	1,032,782	<u>1,340,817,968</u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	81,620,711		
(2) 雑支出	3,984,527	<u>85,605,238</u>	<u>1,255,212,730</u>
経常損失			289,309,604
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,188,874	<u>1,188,874</u>	<u>△ 1,188,874</u>
当期純損失			290,498,478

令和7年度 佐久市下水道事業 貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,075,590,620	
ロ 建物	7,784,247,754		
減価償却累計額	<u>△ 4,438,269,725</u>	3,345,978,029	
ハ 構築物	75,572,341,351		
減価償却累計額	<u>△ 35,525,985,327</u>	40,046,356,024	
ニ 機械及び装置	12,613,726,383		
減価償却累計額	<u>△ 9,048,295,106</u>	3,565,431,277	
ホ 車両運搬具	9,745,000		
減価償却累計額	<u>△ 8,924,250</u>	820,750	
ヘ 工具器具及び備品	38,487,510		
減価償却累計額	<u>△ 29,082,499</u>	9,405,011	
ト 建設仮勘定		<u>556,698,225</u>	
有形固定資産合計			49,600,279,936

(2) 投資その他の資産

イ 基金		1,543,470,000	
ロ その他投資		<u>16,310</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,543,486,310</u>

固定資産合計 51,143,766,246

2 流動資産

(1) 現金預金		5,376,483,874	
(2) 未収金	238,901,392		
貸倒引当金	<u>△ 11,254,908</u>	<u>227,646,484</u>	
(3) 前払金	<u>137,300,000</u>	<u>137,300,000</u>	
流動資産合計			<u>5,741,430,358</u>

資産合計 56,885,196,604

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債8,374,674,476

企業債合計

8,374,674,476

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

127,228,896

引当金合計

127,228,896

固定負債合計

8,501,903,372

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債1,525,074,652

企業債合計

1,525,074,652

(2) 未払金

369,761,540

(3) 引当金

イ 賞与引当金

9,198,708

ロ 修繕引当金

129,842,672

ハ 法定福利費引当金

1,776,424

引当金合計

140,817,804

(4) 預り金

259,568

(5) その他流動負債

649,000

流動負債合計

2,036,562,564

5 繰延収益

長期前受金

49,193,810,943

収益化累計額

△ 25,777,583,899

繰延収益合計

23,416,227,044

負債合計

33,954,692,980

資本の部

6 資本金

21,255,810,279

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

427,972,862

ロ 県補助金

16,587,927

ハ 受益者負担金・分担金

60,944,522

ニ 受贈財産評価額

197,831

ホ その他資本剰余金

12,220,701

資本剰余金合計

517,923,843

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

460,000,000

ロ 建設改良積立金

197,300,000

ハ 当年度未処分利益剰余金

499,469,502

利益剰余金合計

1,156,769,502

剰余金合計

1,674,693,345

資本合計

22,930,503,624

負債資本合計

56,885,196,604

令和 8 年 度

佐 久 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

令和8年度佐久市下水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 令和8年度佐久市下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	35,241 戸
(2) 年間総処理水量	8,905,074 m ³
(3) 1日平均処理水量	24,397 m ³
(4) 主要な建設改良事業 汚水渠工事	436,862 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	3,405,533 千円
第1項 営業収益	2,086,644 千円
第2項 営業外収益	1,318,886 千円
第3項 特別利益	3 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	3,392,607 千円
第1項 営業費用	3,167,331 千円
第2項 営業外費用	222,276 千円
第3項 特別損失	2,000 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,350,259千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,409千円、減債積立金取崩額70,000千円、建設改良積立金取崩額70,000千円、過年度分損益勘定留保資金1,195,850千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 下水道事業資本的収入	2,666,022 千円
第1項 企業債	1,062,600 千円
第2項 国庫補助金	873,390 千円
第3項 工事負担金	26,702 千円
第4項 他会計出資金	703,329 千円
第5項 基金繰入金	1 千円

支 出

第1款 下水道事業資本的支出	4,016,281 千円
第1項 建設改良費	2,067,631 千円
第2項 企業債償還金	1,548,650 千円
第3項 基金積立金	400,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道処理施設改築更新工事委託料	令和9年度	645,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	1,062,600千円	証書借入又は証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 給 与 費

171,050 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、410,168千円である。

令和8年2月17日提出

佐久市長 柳 田 清 二

令和 8 年 度

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和8年度佐久市下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益		3,405,533	
		1 下水道使用料	2,086,644	
		2 他会計負担金	2,080,859	
		3 その他営業収益	5,280	一般会計繰入金
	2 営業外収益		505	督促手数料等
			1,318,886	
		1 受取利息及び配当金	16,290	預金等利息
		2 他会計補助金	410,168	一般会計繰入金
		3 国庫補助金	6,000	
		4 長期前受金戻入	885,626	長期前受金収益化額
	3 特別利益	5 雑 収 益	802	延滞金等
			3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			3,392,607	
	1 営業費用		3,167,331	
		1 排水設備費	18,566	排水設備業務に要する費用
		2 管渠費	79,125	管渠の維持管理に要する費用
		3 ポンプ場費	122,630	ポンプ場の維持管理に要する費用
		4 処理場費	946,963	処理場の維持管理に要する費用
		5 普及指導費	7,710	水洗化普及促進に要する費用
		6 業務費	129,577	料金等徴収に要する費用
		7 総係費	96,795	事業経営全般に要する費用
		8 減価償却費	1,747,532	
		9 資産減耗費	18,433	
	2 営業外費用		222,276	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	161,776	
		2 消費税及び 地方消費税	60,000	
		3 雑支出	500	
	3 特別損失		2,000	
		1 過年度損益修正損	2,000	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 資本的収入			2,666,022	
	1 企業債		1,062,600	
		1 企業債	1,062,600	
	2 国庫補助金		873,390	
		1 国庫補助金	873,390	
	3 工事負担金		26,702	
		1 受益者負担金・分担金	26,701	
		2 その他工事負担金	1	
	4 他会計出資金		703,329	
		1 他会計出資金	703,329	一般会計出資金
5 基金繰入金		1		
	1 基金繰入金	1		

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 資本的支出			4,016,281	
	1 建設改良費		2,067,631	
		1 事務費	47,925	
		2 資産購入費	3,040	
		3 管渠・処理場等施設費	2,016,666	
	2 企業債償還金		1,548,650	
		1 企業債償還金	1,548,650	
	3 基金積立金		400,000	
1 基金積立金		400,000		

令和 8 年度 佐久市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

(単位 : 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 483
減価償却費	1,747,532
固定資産除却費	18,433
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,538
賞与引当金の増減額 (△は減少)	827
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,066
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,799
長期前受金戻入額	△ 885,626
受取利息及び配当金	△ 16,290
支払利息及び企業債取扱諸費	161,776
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,763
未払金の増減額 (△は減少)	△ 136,003
小 計	894,806
利息及び配当金の受取額	16,290
利息の支払額	△ 161,776
業務活動によるキャッシュ・フロー	749,320

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,545,354
基金の預入による支出	△ 400,000
基金の払戻による収入	1
国庫補助金による収入	117,800
受益者負担金・分担金による収入	26,732
工事負担金による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,800,820

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,305,666
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,548,650
一般会計からの出資による収入	703,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	460,345

資金増加額 (又は減少額)	△ 591,155
資金期首残高	5,525,035
資金期末残高	4,933,880

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		16 (5)	10,090	67,956	63,029	141,075	29,975	171,050
前 年 度		16 (5)	9,781	65,451	58,848	134,080	27,466	161,546
比 較		0 (0)	309	2,505	4,181	6,995	2,509	9,504

(単位：千円)

手当の内 訳	区 分	扶養手当	特勤手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	超勤手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	本年度	2,370	20	718	1,985	1,205	14,121	2,340	17,777	12,615	404	9,474
	前年度	3,030	20	868	2,300	1,205	12,399	2,840	16,066	11,876	1,342	6,902
	比 較	△660	0	△150	△315	0	1,722	△500	1,711	739	△938	2,572

(1)会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		16		67,956	60,850	128,806	27,505	156,311
前 年 度		16		65,451	57,679	123,130	25,265	148,395
比 較		0		2,505	3,171	5,676	2,240	7,916

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	特勤手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	超勤手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	本年度	2,370	20	718	1,985	1,205	14,121	2,340	15,598	12,615	404	9,474
	前年度	3,030	20	868	2,300	1,205	12,399	2,840	14,897	11,876	1,342	6,902
	比較	△660	0	△150	△315	0	1,722	△500	701	739	△938	2,572

(2)会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		0 (5)	10,090		2,179	12,269	2,470	14,739
前 年 度		0 (5)	9,781		1,169	10,950	2,201	13,151
比 較		0 (0)	309		1,010	1,319	269	1,588

職員数の()内は、パートタイム会計年度任用職員数(外数)

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	特勤手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	超勤手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	本年度								2,179			
	前年度								1,169			
	比較								1,010			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考	
給 料	2,505	給与改定に伴う増減分	2,079		給与改定の状況 平均改定率 3.06%
		昇給に伴う増加分	381	昇給間差額の総和×9月	平均昇給率 0.81%
		その他の増減分	45	支給対象者の異動等に伴う増減 45千円	職員数の異動状況(予算調製時) 本年度 16人 前年度 16人 増 減 0人
職員手当	3,171	制度改正に伴う増減分	1,166	令和7年度給与改定による増減 期末手当 631千円 勤勉手当 535千円	改定の内容 期末・勤勉手当の改定 4.60月分→4.65月分
		その他の増減分	2,005	支給対象者の異動等による増減 扶養手当 △660千円 期末手当 70千円 通勤手当 △150千円 勤勉手当 204千円 住居手当 △315千円 寒冷地手当 △938千円 超勤手当 1,722千円 退職給付費 2,572千円 児童手当 △500千円	

3 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	355,381	
	平均給与月額 (円)	473,917	
	平均年齢 (歳)	45歳1月	
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	338,631	
	平均給与月額 (円)	456,662	
	平均年齢 (歳)	44歳3月	

(2)初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	(円)
高 校 卒	204,400～	204,400～	200,300～	
大 学 卒	236,800～		232,000～	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	1			1		
	2	3	18.75	2		
	3	4	25.00	3		
	4	4	25.00	4		
	5	3	18.75	5		
	6	2	12.50	6		
	7			7		
	8			8		
	計	16	100.00	計		
令和7年4月1日現在	1	1	6.25	1		
	2	2	12.50	2		
	3	7	43.75	3		
	4	3	18.75	4		
	5	1	6.25	5		
	6	2	12.50	6		
	7			7		
	8			8		
	計	16	100.00	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査	課長補佐	課 長	部 長 参 事	部 長

(4)昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	16	16		
	昇給に係る職員数(B) (人)	13	13		
	号給数別 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		4号給 (人)	11	11	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)			
	比率(B/A) (%)	81.25	81.25		
前 年 度	職員数 (A) (人)	16	16		
	昇給に係る職員数(B) (人)	15	15		
	号給数別 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		4号給 (人)	13	13	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)			
	比率(B/A) (%)	93.75	93.75		

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.03	0.03	
支給対象職員の比率(%) (令和8年4月1日現在)	37.50	37.50	
支給対象職員数(人)	6	6	
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	277	277	
代表的な特殊勤務手当の 名 称	特殊現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	算定基礎は、国の制度と同じ
前年度	2.300	2.300	4.60	有	算定基礎は、国の制度と同じ
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	期末手当 給料+扶養手当+加算 勤勉手当 給料+加算

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	区分による調整額加算 定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	区分による調整額加算 定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	基準額及び上限額
通 勤 手 当	異	交通用具使用による通勤手当

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
下水道処理施設改築更新工事委託料 (令和7年度)	1,128,100	—	—	令和8年度	1,128,100	584,805	543,100	195
汚水管渠工事費 (令和7年度)	5,000	—	—	令和8年度	5,000	—	5,000	—
下水道処理施設改築更新工事委託料	645,000	—	—	令和9年度	645,000	352,000	293,000	—

令和7年度 佐久市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,914,070		
	(2) 他会計負担金	5,712		
	(3) その他営業収益	<u>1,255</u>	1,921,037	
2	営業費用			
	(1) 排水設備費	17,032		
	(2) 管渠費	72,323		
	(3) ポンプ場費	110,406		
	(4) 処理場費	839,442		
	(5) 普及指導費	6,693		
	(6) 業務費	114,470		
	(7) 総係費	94,687		
	(8) 減価償却費	1,761,261		
	(9) 資産減耗費	<u>2,105</u>	<u>3,018,419</u>	
	営業損失			1,097,382
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	14,719		
	(2) 他会計補助金	409,518		
	(3) 国庫補助金	29,700		
	(4) 長期前受金戻入	889,905		
	(5) 雑収益	<u>913</u>	1,344,755	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	170,801		
	(2) 雑支出	<u>454</u>	<u>171,255</u>	<u>1,173,500</u>
	経常利益			76,118
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	1		
	(3) その他特別利益	<u>1</u>	3	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>3,170</u>	<u>3,170</u>	<u>△ 3,167</u>
	当年度純利益			72,951
	前年度繰越利益剰余金			305,340
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>70,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>448,291</u></u>

令和7年度 佐久市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,075,591	
ロ 建物	7,845,212		
減価償却累計額	<u>△ 4,438,270</u>	3,406,942	
ハ 構築物	75,672,692		
減価償却累計額	<u>△ 35,525,986</u>	40,146,706	
ニ 機械及び装置	12,633,091		
減価償却累計額	<u>△ 9,048,296</u>	3,584,795	
ホ 車両運搬具	9,745		
減価償却累計額	<u>△ 8,925</u>	820	
ヘ 工具器具及び備品	39,380		
減価償却累計額	<u>△ 29,084</u>	10,296	
ト 建設仮勘定		<u>391,604</u>	
有形固定資産合計			49,616,754

(2) 投資その他の資産

イ 基金		1,543,470	
ロ その他投資		<u>16</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,543,486</u>

固定資産合計 51,160,240

2 流動資産

(1) 現金預金 5,525,035

(2) 未収金 214,327

貸倒引当金 △ 13,952 200,375

流動資産合計 5,725,410

資産合計 56,885,650

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,351,099	
企業債合計		8,351,099

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	128,806	
引当金合計		128,806
固定負債合計		8,479,905

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,548,650	
企業債合計		1,548,650

(2) 未払金

444,726

(3) 引当金

イ 賞与引当金	8,560	
ロ 法定福利費引当金	1,130	
ハ 修繕引当金	129,843	
引当金合計		139,533
流動負債合計		2,132,909

5 繰延収益

長期前受金		49,171,615
収益化累計額		△ 25,778,104
繰延収益合計		23,393,511
負債合計		<u>34,006,325</u>

資本の部

6 資本金 21,255,810

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	427,973	
ロ 県補助金	16,588	
ハ 受益者負担金・分担金	60,944	
ニ 受贈財産評価額	198	
ホ その他資本剰余金	12,221	
資本剰余金合計		517,924

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	460,000	
ロ 建設改良積立金	197,300	
ハ 当年度未処分利益剰余金	448,291	
利益剰余金合計		1,105,591
剰余金合計		<u>1,623,515</u>
資本合計		<u>22,879,325</u>
負債資本合計		<u>56,885,650</u>

令和7年度 佐久市下水道事業予算注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	2～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(5) 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,039,348千円である。

第3 セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、コミュニティ・プラントを運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これら事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道施設の管理運営業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道施設の管理運営業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設の管理運営業務
小規模集合排水処理事業	小規模集合排水処理施設の管理運営業務
コミュニティ・プラント	コミュニティ・プラントの管理運営業務

2 報告セグメントごとの営業収益等の金額に関する情報
 当事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

事業区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	コミュニティ ・プラント	合計
営業収益	1,636,724	187,206	92,963	691	3,453	1,921,037
営業費用	2,301,539	441,483	268,469	1,832	5,096	3,018,419
営業損益	△664,815	△254,277	△175,506	△1,141	△1,643	△1,097,382
経常損益	108,415	△12,086	△20,595	△185	569	76,118
セグメント資産	43,945,413	8,779,749	4,029,861	47,974	82,653	56,885,650
セグメント負債	25,054,167	5,868,354	2,990,647	21,701	71,456	34,006,325
その他の項目						
他会計繰入金	894,410	226,866	45,567	3,076	—	1,169,919
有形固定資産の増加額	377,649	10,624	227,566	—	—	615,839

第4 その他の注記

- 1 貸倒引当金の目的使用による取り崩し
 当事業年度において、債権の不納欠損による損失として4,881千円を取り崩している。
- 2 退職給付引当金の目的使用による取り崩し
 当事業年度において、退職手当として3,545千円を支給するため、退職給付引当金3,545千円を取り崩している。
- 3 賞与引当金の目的使用による取り崩し
 当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として25,812千円を支給するため、賞与引当金7,897千円を取り崩している。
- 4 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し
 当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として4,829千円を支出するため、法定福利費引当金1,591千円を取り崩している。

令和8年度佐久市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,076,091	
ロ 建物	8,308,444		
減価償却累計額	<u>△ 4,589,686</u>	3,718,758	
ハ 構築物	76,120,870		
減価償却累計額	<u>△ 36,881,880</u>	39,238,990	
ニ 機械及び装置	13,377,609		
減価償却累計額	<u>△ 8,937,007</u>	4,440,602	
ホ 車両運搬具	9,745		
減価償却累計額	<u>△ 9,207</u>	538	
ヘ 工具器具及び備品	41,097		
減価償却累計額	<u>△ 30,375</u>	10,722	
ト 建設仮勘定		<u>509,407</u>	
有形固定資産合計			49,995,108

(2) 投資その他の資産

イ 基金		1,943,469	
ロ その他投資		<u>16</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,943,485</u>

固定資産合計 51,938,593

2 流動資産

(1) 現金預金 4,933,880

(2) 未収金 1,039,649

貸倒引当金 △ 17,751 1,021,898

流動資産合計 5,955,778

資産合計 57,894,371

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,122,692		
	企業債合計		8,122,692	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	135,344		
	引当金合計		135,344	
	固定負債合計			8,258,036
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,534,073		
	企業債合計		1,534,073	
	(2) 未払金		1,046,244	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	9,402		
	ロ 法定福利費引当金	2,597		
	ハ 修繕引当金	129,843		
	引当金合計		141,842	
	流動負債合計			2,722,159
5	繰延収益			
	長期前受金		49,737,148	
	収益化累計額		△ 26,405,143	
	繰延収益合計			23,332,005
	負債合計			<u>34,312,200</u>

資本の部

6	資本金			22,029,139
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	427,973		
	ロ 県補助金	16,588		
	ハ 受益者負担金・分担金	60,944		
	ニ 受贈財産評価額	198		
	ホ その他資本剰余金	12,221		
	資本剰余金合計		517,924	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	440,000		
	ロ 建設改良積立金	147,300		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	447,808		
	利益剰余金合計		1,035,108	
	剰余金合計			<u>1,553,032</u>
	資本合計			<u>23,582,171</u>
	負債資本合計			<u>57,894,371</u>

令和8年度 佐久市下水道事業予算注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	2～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(5) 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,989,294千円である。

第3 セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、コミュニティ・プラントを運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これら事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道施設の管理運営業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道施設の管理運営業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設の管理運営業務
小規模集合排水処理事業	小規模集合排水処理施設の管理運営業務
コミュニティ・プラント	コミュニティ・プラントの管理運営業務

2 報告セグメントごとの営業収益等の金額に関する情報
 当事業年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

(単位：千円)

事業区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	コミュニティ ・プラント	合計
営業収益	1,616,650	184,909	91,823	682	3,411	1,897,475
営業費用	2,327,753	446,512	271,527	1,853	5,154	3,052,799
営業損益	△711,103	△261,603	△179,704	△1,171	△1,743	△1,155,324
経常損益	1,897	△211	△360	△3	9	1,332
セグメント資産	44,724,672	8,935,435	4,101,321	48,824	84,119	57,894,371
セグメント負債	25,279,521	5,921,138	3,017,546	21,896	72,099	34,312,200
その他の項目						
他会計繰入金	879,701	186,158	49,842	3,076	—	1,118,777
有形固定資産の増加額	1,724,215	167,688	134,317	—	—	2,026,220

第4 その他の注記

- 1 貸倒引当金の目的使用による取り崩し
 当事業年度において、債権の不納欠損による損失として3,820千円を取り崩している。
- 2 退職給付引当金の目的使用による取り崩し
 当事業年度において、退職手当として2,935千円を支給するため、退職給付引当金2,935千円を取り崩している。
- 3 賞与引当金の目的使用による取り崩し
 当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として28,213千円を支給するため、賞与引当金8,560千円を取り崩している。
- 4 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し
 当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として6,348千円を支出するため、法定福利費引当金1,130千円を取り崩している。

令和8年度佐久市下水道事業特別会計予算事項別明細書

収益の収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業収益		3,405,533	3,412,129	△6,596			
1 営業収益		2,086,644	2,071,979	14,665			
	1 下水道 使用料	2,080,859	2,064,934	15,925	1 下水道 使用料	2,080,859	有収水量 7,727,000m ³
	2 他会計 負担金	5,280	5,712	△432	1 雨水処理 負担金	5,280	一般会計繰入金
	3 その他 営業収益	505	1,333	△828	1 手 数 料	504	督促手数料 156 設計図書交付手数料 1 排水設備確認検査手数料 186 指定工事店指定手数料 10 指定工事店指定更新手数料 150 その他手数料 1
					2 雑 収 益	1	
2 営業外収益		1,318,886	1,340,147	△21,261			
	1 受取利息 及び配当金	16,290	6,581	9,709	1 預 金 利 息	1,100	預金利息
					2 基 金 利 息	15,190	下水道施設整備基金積立金利息
	2 他会計 補助金	410,168	409,242	926	1 一 般 会 計 補 助 金	410,168	一般会計繰入金
	3 国庫補助金	6,000	40,000	△34,000	1 国庫補助金	6,000	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助金
	4 長期前受金 戻 入	885,626	883,562	2,064	1 補 助 金	546,098	国庫補助金収益化額 529,629 県補助金収益化額 16,469
					2 他 会 計 負 担 金	129,858	他会計負担金収益化額
					3 受 益 者 負 担 金・分 担 金	173,220	受益者負担金・分担金収益化額
					4 工 事 負 担 金	3,094	工事負担金収益化額
					5 受 贈 財 産 評 価 額	16,777	受贈財産評価額収益化額

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					6 その他 長期前受金	16,579	その他長期前受金収益化額
	5 雑 収 益	802	762	40	1 延 滞 金	800	下水道使用料等の延滞金
					2 その他 雑 収 益	2	コピー料金等 過料
3 特別利益		3	3	0			
	1 固定資産 売却益	1	1	0	1 固定資産 売却益	1	
	2 過年度損益 修正益	1	1	0	1 過年度損益 修正益	1	
	3 その他 特別利益	1	1	0	1 その他 特別利益	1	

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		3,392,607	3,405,785	△13,178			
1 営業費用		3,167,331	3,160,717	6,614			
	1 排水設備費	18,566	17,616	950	1 報 酬	4,152	パートタイム会計年度任用職員報酬
					2 給 料	4,942	一般職給料
					3 手 当	3,604	一般職手当 パートタイム会計年度任用職員手当
					4 賞与引当金 繰 入 額	721	職員賞与引当金繰入額
					5 法定福利費	2,568	職員共済組合負担金 一般職 職員共済組合負担金 会計年度任用職員 社会保険料
					7 旅 費	257	職員旅費 パートタイム会計年度任用職員費用弁償
					11 被 服 費	31	職員作業服代
					12 備消耗品費	96	事務用消耗品費
					13 燃 料 費	66	自動車用燃料費
					16 通信運搬費	17	郵便料
					18 委 託 料	1,595	事業場排水水質分析業務委託料
					19 手 数 料	11	車検代行手数料等
					20 賃 借 料	13	有料道路通行料
					21 修 繕 費	100	自動車修繕費
					31 研 修 費	196	職員研修受講料等
					36 保 險 料	18	自賠責保険料
					37 公 課 費	5	自動車重量税
					41 法定福利費 引 当 金 繰 入 額	174	職員法定福利費引当金繰入額
	2 管 渠 費	79,125	79,499	△374	12 備消耗品費	40	消耗器材費
					18 委 託 料	35,134	管路調査委託料 管路清掃等委託料
					19 手 数 料	3,728	下水道台帳システム保守
					20 賃 借 料	1,771	管路用地賃借料 下水道台帳システム賃借料

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
	3 ポンプ場費	122,630	125,030	△2,400	21 修繕費	32,215	管路等修繕費	
					25 路面復旧費	5,450	舗装修繕費	
					28 材料費	200	補修材料費等	
					36 保険料	587	下水道賠償責任保険料	
					12 備消耗品費	440	消耗器材費	
					13 燃料費	95	ポンプ場自家発電機用燃料費	
					14 光熱水費	63	水道料	
					16 通信運搬費	1,389	ポンプ場遠方監視電話料等	
					18 委託料	2,420	ポンプ場汚水移送等委託料	
					20 賃借料	82	ポンプ場用地賃借料	76
			ポンプ場電柱添架賃借料	6				
	21 修繕費	70,186	ポンプ場等修繕費					
	26 動力費	47,955	電気料					
	4 処理場費	946,963	978,363	△31,400	1 報酬	1,875	パートタイム会計年度任用職員報酬	
					2 給料	16,033	一般職給料	
					3 手当	11,080	一般職手当	10,667
							パートタイム会計年度任用職員手当	413
					4 賞与引当金繰入額	2,064	職員賞与引当金繰入額	
					5 法定福利費	6,827	職員共済組合負担金 一般職	6,409
							職員共済組合負担金 会計年度任用職員	169
							社会保険料	249
7 旅費					329	職員旅費	250	
						パートタイム会計年度任用職員費用弁償	79	
11 被服費					47	職員作業服代		
12 備消耗品費	1,047	消耗器材費	682					
		施設見学用消耗品費	66					
		事務用消耗品費等	299					
13 燃料費	846	処理場自家発電機用燃料費等						
14 光熱水費	2,706	水道料	1,386					
		ガス代	1,320					
15 印刷製本費	495	施設見学用パンフレット等印刷費						
16 通信運搬費	202	遠方監視電話料等						

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					18 委 託 料	651,932	施設管理業務委託料 452,496 汚泥処分業務委託料 91,328 汚泥運搬業務委託料 65,868 ウォーターPPP導入・公募資料作成支援業務委託料 41,250 設備点検等業務委託料 990
					19 手 数 料	6,630	車検代行手数料等 52 酸素硫化水素濃度計校正手数料 33 汚泥投入手数料 6,348 浄化槽法定検査手数料 197
					20 賃 借 料	781	有料道路通行料 26 ジェットヒーター借上料 192 バキューム車緊急借上料 563
					21 修 繕 費	108,600	機械・電気設備等修繕費
					26 動 力 費	131,948	電気料
					27 薬 品 費	209	水処理等薬品費
					28 材 料 費	100	補修材料費
					31 研 修 費	344	職員研修受講料
					34 会費負担金	1,365	防火管理者協会負担金 3 危険物保安協会負担金 5 浅麓環境施設組合分担金 1,337 地域資源循環技術センター負担金 20
					36 保 険 料	794	建物共済保険料 728 自賠償保険料 66
					37 公 課 費	36	自動車重量税
					41 法定福利費 引当金 繰入額	673	職員法定福利費引当金繰入額
	5 普及指導費	7,710	7,310	400	2 給 料	3,398	一般職給料
					3 手 当	2,220	一般職手当
					4 賞与引当金 繰入額	438	職員賞与引当金繰入額
					5 法定福利費	1,110	職員共済組合負担金 一般職
					7 旅 費	14	職員旅費

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					11 被 服 費	31	職員作業服代
					12 備消耗品費	144	事務用消耗品費等
					13 燃 料 費	92	自動車用燃料費
					19 手 数 料	12	車検代行手数料等
					20 賃 借 料	10	有料道路通行料
					21 修 繕 費	100	自動車修繕費
					36 保 険 料	19	自賠償保険料
					37 公 課 費	5	自動車重量税
					41 法定福利費 引当金 繰入額	117	職員法定福利費引当金繰入額
	6 業 務 費	129,577	127,419	2,158	10 報 償 費	4,149	受益者負担金・分担金一括納付報奨金
					12 備消耗品費	600	事務用消耗品費等
					15 印刷製本費	181	排水設備届出書印刷代 71 口座振替依頼書印刷代 110
					16 通信運搬費	22,324	通話・通信料等 1,788 納入通知書等郵便料 20,400 預貯金照会システム使用料 136
					18 委 託 料	66,907	下水道使用料徴収業務等委託料 12,193 下水道料金徴収・経理等業務委託料 54,714
					19 手 数 料	6,827	口座振替手数料 1,759 銀行窓口収納手数料等 667 コンビニ収納手数料等 4,047 システム保守料 46 パソコン更新設定手数料 308
					20 賃 借 料	28,289	検針用ハンディターミナル借上料 110 業務用パソコン・プリンタ賃貸借業務等 687 佐久水道企業団検針データ等使用料 27,492
					34 会費負担金	300	地方税共同機構負担金
	7 総 係 費	96,795	70,314	26,481	2 給 料	27,078	一般職給料
					3 手 当	14,427	一般職手当
					4 賞与引当金 繰入額	3,855	職員賞与引当金繰入額

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					5 法定福利費	9,259	職員共済組合負担金 一般職 8,850 公務災害補償基金負担金 172 雇用保険負担金等 165 労働者災害補償保険料 72
					7 旅 費	140	職員旅費
					8 退職給付費	9,474	退職給付引当金繰入額
					10 報 償 費	83	弁護士等相談料
					11 被 服 費	24	職員作業服代
					12 備消耗品費	1,696	事務用消耗品費等
					13 燃 料 費	88	自動車用燃料費
					15 印刷製本費	990	マンホールカード印刷代
					16 通信運搬費	528	光回線使用料 423 ケーブルテレビ利用料 27 NHK受信料 12 郵便料 66
					18 委 託 料	17,425	企業会計・人事給与システム委託料 323 印刷機保守委託料 85 ゴミ運搬業務委託料 33 公営企業会計アドバイザー業務委託料 2,200 経営戦略改定業務委託料 14,784
					19 手 数 料	518	マット取替手数料 66 金融機関振込手数料等 187 車検代行手数料等 23 パソコン更新設定手数料 242
					20 賃 借 料	1,671	モノクロ複合機借上料 259 印刷機借上料 257 カラー複合機借上料 304 パソコン借上料 819 有料道路通行料等 32
					21 修 繕 費	275	自動車等修繕費
					31 研 修 費	278	職員研修受講料
					33 厚生福利費	510	職員定期健康診断料等

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					34 会費負担金	559	日本下水道協会負担金 285 中部地方下水道協会負担金 29 長野県下水道協会負担金 27 安全運転管理者協会費等 18 長野県土地改良事業団体連合会賦課金 200
					36 保 險 料	186	自動車任意共済保険料 150 自賠責保険料 36
					37 公 課 費	22	自動車重量税
					40 貸倒引当金 繰 入 額	6,755	未収金貸倒引当金繰入額
					41 法定福利費 引 当 金 繰 入 額	929	職員法定福利費引当金繰入額
					99 雑 費	25	事業推進雑費等
	8 減価償却費	1,747,532	1,755,080	△7,548	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,747,532	建物減価償却費 151,416 構築物減価償却費 1,355,894 機械及び装置減価償却費 237,857 車両運搬具減価償却費 282 工具器具及び備品減価償却費 2,083
	9 資産減耗費	18,433	86	18,347	1 固 定 資 産 除 却 費	18,433	機械及び装置等除却費
2 営業外費用		222,276	242,068	△19,792			
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	161,776	171,968	△10,192	1 企業債利息	161,776	
	2 消費税 及び地方 消費税	60,000	70,000	△10,000	1 消費税 及び地方 消費税	60,000	
	3 雑支出	500	100	400	99 そ の 他 雑 支 出	500	
3 特別損失		2,000	2,000	0			
	1 過年度損益 修正損	2,000	2,000	0	1 過年度損益 修正損	2,000	
4 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0	1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業 資本的収入		2,666,022	1,827,716	838,306			
1 企業債		1,062,600	669,400	393,200			
	1 企業債	1,062,600	669,400	393,200	1 企業債	1,062,600	下水道事業債
2 国庫補助金		873,390	339,450	533,940			
	1 国庫補助金	873,390	339,450	533,940	1 国庫補助金	873,390	社会資本整備総合交付金等
3 工事負担金		26,702	29,466	△2,764			
	1 受益者負担 金・分担金	26,701	29,465	△2,764	1 受益者負担 金・分担金	26,701	
	2 その他工事 負担金	1	1	0	1 その他工事 負担金	1	下水道管移設工事負担金等
4 他会計 出資金		703,329	789,399	△86,070			
	1 他会計 出資金	703,329	789,399	△86,070	1 一般会計 出資金	703,329	
5 基金繰入金		1	1	0			
	1 基金繰入金	1	1	0	1 下水道 施設整備 基金繰入金	1	

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業 資本の支出		4,016,281	3,181,807	834,474			
1 建設改良費		2,067,631	1,140,429	927,202			
	1 事務費	47,925	71,521	△ 23,596	1 報 酬	4,063	パートタイム会計年度任用職員報酬
					2 給 料	16,505	一般職給料
					3 手 当	15,146	一般職手当 パートタイム会計年度任用職員手当 14,273 873
					5 法定福利費	8,319	職員共済組合負担金 一般職 職員共済組合負担金 会計年度任用職員 7,420 364 社会保険料 535
					7 旅 費	620	職員旅費 パートタイム会計年度任用職員費用弁償 462 158
					11 被 服 費	62	職員作業服代
					12 備消耗品費	700	事務用消耗品費等
					13 燃 料 費	277	自動車用燃料費
					19 手 数 料	851	登記手数料 酸素硫化水素濃度計等校正手数料 大型コピー機保守点検料等 660 93 98
					20 賃 借 料	470	積算システム賃借料 有料道路通行料 431 39
					21 修 繕 費	380	測量機器等修繕費 自動車等修繕費 180 200
					31 研 修 費	532	職員研修受講料
	2 資産購入費	3,040	4,477	△ 1,437	2 工 具 器 具 及 び 備 品	3,040	水質試験機材等
	3 管渠・処理 場等施設費	2,016,666	1,064,431	952,235	18 委 託 料	1,508,954	管渠設計委託料等 下水道管理センター更新設計委託料等 下水道管理センター更新工事委託料等 97,654 207,200 1,204,100
					24 工事請負費	436,862	管渠工事費等 岸野処理施設機能強化工事費 320,362 116,500
					25 路面復旧費	50,000	舗装復旧工事費
					28 材 料 費	350	資材購入費
					29 補 償 費	20,000	地下埋設物移設補償費等
					30 用 地 購 入 及 び 補 償 費	500	マンホールポンプ場用地購入費等

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 企業債 償還金		1,548,650	1,641,378	△ 92,728			
	1 企業債 償還金	1,548,650	1,641,378	△ 92,728	1 企業債 償還金	1,548,650	財政融資資金 802,666 地方公共団体金融機構資金 690,810 簡易生命保険資金 32,678 銀行等資金 22,496
3 基金積立金		400,000	400,000	0			
	1 基金積立金	400,000	400,000	0	1 下水道 施設整備 基金積立金	400,000	

佐久市告示第85号

佐久市財政状況の公表に関する条例(平成17年佐久市条例第50号)第2条第1項の規定により、佐久市の財政状況を次のとおり公表する。

令和8年5月29日

佐久市長 柳田 清二

記

- 1 収入及び支出の概況
- 2 住民の負担の状況
- 3 財産の現在高
- 4 公債及び一時借入金の現在高

令和7年度財政方針及び動向

【財政方針】

令和7年度予算は、将来都市像である「快適健康都市 佐久」の実現に向け、第二次佐久市総合計画後期基本計画の重点プロジェクトとして位置付けられた“多様性実現まちづくり”、“快適・健康向上まちづくり”、“持続可能な住みよいまちづくり”の各分野の取組に重点配分し、市民福祉・市民満足度の向上を図ることを第一義としながらも、それを支える財政基盤の健全性にも留意した上で市議・市長選が執行予定であったことから「骨格予算」として編成しました。

また、上記の観点に加え、国の動向及び現下の本市をとりまく社会経済情勢を踏まえ、優先・重点配分項目として、3つの柱“変化する地勢を、まちの強み・卓越性として磨き上げる取組”、“デジタル技術や民間のアイデアを活用した官民連携による行政サービスの効率化・地域経済の活性化に資する取組”、“中山間地域を始めとした地域の抱える課題解決及び再興に資する取組”を掲げるとともに、佐久市デジタル田園都市国家構想総合戦略の着実な推進に資する事業枠、加えて令和7年4月1日に新佐久市誕生から20周年の節目を迎えたことから、新市としての更なる一体感の醸成が図られるよう、新佐久市誕生20周年を記念する事業枠を掲げ、これらも特に積極的に取り組むべき事項として優先的・重点的に予算を配分しました。

次に、予算の執行に当たっては、物価高騰による各種経費の上昇や多様化する財政需要への対応などの厳しい財政状況を踏まえた予算執行方針を定め、その徹底を図りました。具体的には、歳入においては、より厳しい財政運営となる中で、市税の収納率向上はもとより、企業版ふるさと納税やクラウドファンディング型ふるさと納税、公有財産の売却等、あらゆる方策を講じて、自主財源の確保にも積極的に取り組みました。

また、歳出においては、限られた財源を真に必要な事業に配分するため、無駄を徹底して排除するとともに、アウトソーシングや庁内DX化などのBPRの推進により、事務の効率化を図るなど、最少の経費で最大の効果が得られることを念頭に予算を執行しました。

【歳入の動向】

令和7年度の市税は、個人市民税は、賃上げ等による個人所得の伸びにより増収となりました。

法人市民税は、緩やかな景気回復の影響により法人市民税が増収となりました。

固定資産税及び都市計画税は、佐久平駅南地区周辺における新築家屋の増、償却資産未申告事業者による申告及び課税に伴い、前年度を上回りました。

市たばこ税は、健康志向の高まりなどにより、販売本数が減少し、減収となりました。

軽自動車税は、新税率適用車両及び経年車重課適用車両の台数増加等で、引き続き前

年度を上回りました。

この結果、市税全体では、前年度対比で7.5%の増となりました。

続いて、地方交付税のうち、普通交付税は、合併特例事業債の償還が進んだことによる公債費の減などにより、前年度対比で3.2%の減、特別交付税は、集落支援員に要する経費の皆増などにより、前年度対比で1.2%の増となりました。

この結果、地方交付税全体では前年度対比で2.9%の減となりました。

国庫支出金は、都市構造再編集集中支援事業費補助金の増などにより、前年度対比で35.5%の増、県支出金は、施設型給付等交付金の増などにより、前年度対比で5.0%の増、市債は、公共事業等債の増などにより、前年度対比で44.9%の増となりました。

【歳出の動向】

令和7年度下半期では、各種国庫補助金を活用し、物価高対策として子育て世帯への子育て応援手当の給付や光熱費等の負担軽減を図るために、医療機関や高齢者施設等に対する交付金の交付などを行い、速やかに事業を実施するために必要な予算を編成し、遅延なく事業を実施しました。

令和7年度全体を通してみると、大型ハード事業として野沢児童館・子育て支援拠点施設の整備のほか中込認定こども園の建設を行いました。なお、野沢児童館・子育て支援拠点の竣工により令和2年度から実施してきた野沢地区での子育て支援に係る複合的機能を有する施設整備は完了しました。

ソフト事業では、新佐久市誕生20周年記念事業クロージングイベントとしてエストニア共和国サク市トゥルヤック混声合唱団音楽公演を実施しました。くわえて、ファミリー・サポート・センター事業、保育士移住支援事業、結婚支援事業なども実施しました。

令和7年10月1日から令和8年3月31日までの間（令和7年度下半期）における収入及び支出の概況、住民の負担の状況並びに財産、公債及び一時借入金の現在高についてお知らせします。

※ お知らせしている金額等は、令和8年3月31日現在のもので、決算額とは異なります。前年度の未収・未払金を整理する出納整理期間（令和8年4月1日から令和8年5月31日まで）の終了後に決算となります。

1 収入及び支出の概況

令和7年度下半期における収入及び支出の概況は、次のとおりです。

【一般会計】

令和7年度一般会計の当初予算は543億円で、下半期予算額（10月1日時点）は、上半期の4回の補正予算を経た569億3,407万6千円で始まりました。

その後、9回の補正予算を編成して、令和8年3月31日時点における最終予算額は563億8,154万4千円、前年度同期と比較して、額で54億963万3千円の増、率で10.6%の増となりました。

今期中における収支の状況は、収入総額で202億8,611万1千円、累計額で446億145万5千円となり、一方、支出総額は、247億5,653万5千円、累計額で458億8,342万7千円となっています。

【特別会計】

公営企業会計を含む9つの特別会計の予算歳出合計は、当初387億6,806万4千円で、下半期予算額（10月1日時点）は、388億1,182万円で始まりました。

その後、国民健康保険特別会計等で補正予算を編成し、令和8年3月31日時点における最終予算額は380億3,311万5千円、前年度同期と比較して、額で12億1,765万2千円の増、率で3.3%の増となりました。

今期中における収支の状況は、収入総額で178億5,025万4千円、累計額で324億8,926万8千円となり、一方、支出総額は、204億4,867万7千円、累計額で349億1,477万8千円となっています。

一般会計及び特別会計の最終予算額並びに令和8年3月31日現在の収入及び支出の詳細は、次のとおりです。

《令和7年度下半期に補正した主要事業と予算額》

【12月補正予算】

一般会計（第5号補正）	補正額	4,000千円
・総務一般事務費		3,000千円
・交流推進事業費		1,000千円

一般会計（第6号補正）	補正額	620,673千円
・総務一般事務費		145,205千円
・企画調整費		82,000千円
・障害者自立支援給付費		94,800千円
・児童保育事業費		165,000千円
・予防接種事業費		98,158千円

特別会計

国民健康保険特別会計（第3号補正）

事業勘定	補正額	103,189千円
・諸支出金		83,189千円

介護保険特別会計（第1号補正）	補正額	208,214千円
・諸支出金		208,214千円

障害者支援施設白田学園特別会計（第1号補正）	補正額	220千円
・総務費		220千円

奨学資金特別会計（第1号補正）	補正額	△24千円
・奨学費		△24千円

一般会計（第7号補正）	補正額	151,420千円
・給与費		144,445千円
・議会運営費		689千円
・国民健康保険特別会計繰出金		2,133千円
・障害者福祉事業費		2,234千円
・高齢者対策事業費		1,919千円

特別会計

国民健康保険特別会計（第4号補正）

事業勘定	補正額	2, 1 3 3 千円
・総務費		2, 1 3 3 千円
介護保険特別会計（第2号補正）	補正額	1, 9 1 9 千円
・総務費		1, 9 1 9 千円
障害者支援施設臼田学園特別会計（第2号補正）	補正額	2, 2 3 4 千円
・総務費		2, 2 3 4 千円
国保浅間総合病院事業特別会計（第3号補正）		
収益的支出	補正額	8 3, 8 3 3 千円
・医業費用		8 3, 8 3 3 千円
下水道事業特別会計（第3号補正）		
収益的支出	補正額	2, 9 1 4 千円
・営業費用		2, 9 1 4 千円
資本的支出	補正額	7 9 0 千円
・建設改良費		7 9 0 千円
一般会計（第8号補正）	補正額	3 7 3, 7 6 0 千円
・住民税非課税世帯エアコン設置促進事業費		3 8, 2 5 9 千円
・物価高対応子育て応援手当支給事業費		3 2 3, 5 7 2 千円
・ひとり親家庭への臨時特別給付金給付事業費		1 1, 9 2 9 千円

【1月補正予算】

一般会計（第9号補正）	補正額	7 6, 4 9 6 千円
・衆議院議員選挙執行費		7 6, 4 9 6 千円

【3月補正予算】

一般会計（第10号補正）	補正額	1, 1 0 7, 5 7 9 千円
・障害者福祉事業費		1 7, 3 9 6 千円
・高齢者対策事業費		2 4, 4 8 0 千円
・生活保護措置費		1 1 2, 8 1 0 千円
・地域医療事務費		4 2, 7 4 0 千円
・物価高騰対応支援事業費		8 5 0, 0 0 0 千円
一般会計（第11号補正）	補正額	△ 1, 3 5 1, 5 8 4 千円
・給与費		△ 1 3 1, 6 5 8 千円
・人事管理費		8 6, 1 6 9 千円
・定額減税調整給付金給付事業費		△ 1 7 9, 3 7 9 千円
・児童手当支給事業費		△ 3 0 5, 0 0 0 千円

・児童保育事業費	81,000千円
・農業用施設整備事業費	38,155千円
・都市公園セーフティリニューアル事業費	32,920千円
・中学校施設整備事業費	△84,539千円
・道路メンテナンス橋りょう長寿命化修繕事業費	35,600千円
・市債利子償還金	△76,564千円

特別会計

国民健康保険特別会計（第5号補正）

事業勘定	補正額	△25,289千円
------	-----	-----------

・国民健康保険事業費納付金	△15,055千円
・基金積立金	2,810千円

浅科診療所勘定	補正額	△397千円
---------	-----	--------

・医業費	△681千円
・基金積立金	284千円

介護保険特別会計（第3号補正）	補正額	△5,619千円
-----------------	-----	----------

・総務費	△8,523千円
・基金積立金	2,904千円

障害者支援施設白田学園特別会計（第3号補正）	補正額	△14,716千円
------------------------	-----	-----------

・総務費	△8,756千円
・サービス事業費	△5,960千円

後期高齢者医療特別会計（第2号補正）	補正額	79,929千円
--------------------	-----	----------

・後期高齢者医療広域連合納付金	79,204千円
-----------------	----------

奨学資金特別会計（第2号補正）	補正額	△6,971千円
-----------------	-----	----------

・奨学費	△6,971千円
------	----------

環境エネルギー事業特別会計（第1号補正）	補正額	△6,664千円
----------------------	-----	----------

・施設管理費	△6,664千円
--------	----------

茂田井財産区特別会計（第1号補正）	補正額	40千円
-------------------	-----	------

・財産費	40千円
------	------

国保浅間総合病院事業特別会計（第5号補正）

収益の支出	補正額	△12,555千円
-------	-----	-----------

・医業費用	△12,655千円
・特別損失	100千円

資本の支出	補正額	△22,125千円
-------	-----	-----------

・建設改良費	△8,705千円
・企業債償還金	△13,420千円

下水道事業特別会計（第4号補正）

収益の支出	補正額	△ 34,285千円
・ 営業費用		△ 34,688千円
・ 営業外費用		△ 767千円
・ 特別損失		1,170千円
資本の支出	補正額	△ 189,851千円
・ 建設改良費		△ 191,984千円
・ 企業債償還金		△ 6,565千円
・ 基金積立金		8,698千円

一般会計（第12号補正）	補正額	1,520千円
・ 子ども未来館管理事業費		1,520千円

一般会計（第13号補正）	補正額	△ 1,536,396千円
・ 給与費		△ 136,972千円
・ 企画調整費		△ 96,181千円
・ 障害者自立支援給付費		8,184千円
・ 高齢者対策事業費		△ 99,868千円
・ 児童手当支給事業費		△ 64,500千円
・ 児童保育事業費		△ 113,640千円
・ 中小企業対策事業費		13,519千円
・ 道路維持修繕事業費		11,083千円

特別会計

国民健康保険特別会計（第6号補正）

事業勘定	補正額	△ 173,395千円
・ 保険給付費		△ 145,147千円
・ 保健事業費		△ 20,302千円
浅科診療所勘定	補正額	△ 1,932千円
・ 総務費		△ 1,252千円
・ 医業費		△ 680千円

介護保険特別会計（第4号補正）	補正額	△ 736,897千円
・ 保険給付費		△ 676,380千円
・ 地域支援事業費		△ 50,009千円

障害者支援施設臼田学園特別会計（第4号補正）	補正額	△ 11,101千円
・ 総務費		△ 6,574千円
・ サービス事業費		△ 4,469千円

後期高齢者医療特別会計（第3号補正）	補正額	△ 15,530千円
--------------------	-----	------------

・後期高齢者医療広域連合納付金		△7,853千円
・保健事業費		△6,897千円
奨学資金特別会計（第3号補正）	補正額	1,654千円
・奨学費		1,654千円
環境エネルギー事業特別会計（第2号補正）	補正額	△8,423千円
・施設管理費		△8,423千円

令和7年度下半期分一般会計予算等の状況

歳入

(現年度分)

(単位：千円)

款	当初予算額	上半期 補正予算額	下半期 補正予算額	最 終 予 算 額	構 成 比 %	収 入 額		執 行 率 %
						10/1~3/31	累 計	
1 市 税	12,500,000	0	1,601,642	14,101,642	25.0	6,474,134	14,643,013	103.8
2 地 方 譲 与 税	529,000	0	60,276	589,276	1.1	415,609	589,276	100.0
3 利 子 割 交 付 金	4,000	0	21,280	25,280	0.0	17,253	25,280	100.0
4 配 当 割 交 付 金	47,000	0	56,560	103,560	0.2	83,484	103,560	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	41,000	0	120,321	161,321	0.3	161,321	161,321	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	175,000	0	73,857	248,857	0.4	123,440	248,857	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,240,000	0	535,931	2,775,931	4.9	1,168,740	2,775,931	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	17,000	0	7,164	24,164	0.0	16,518	24,164	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	33,000	0	25,409	58,409	0.1	37,007	58,409	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	66,000	50,682	1,512	118,194	0.2	17,512	118,194	100.0
11 地 方 交 付 税	11,399,809	447,470	1,768,573	13,615,852	24.2	4,507,867	13,615,852	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	0	2,694	9,694	0.0	4,641	9,694	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	323,461	0	△ 23,398	300,063	0.5	156,333	258,338	86.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	436,881	0	4,766	441,647	0.8	196,252	393,980	89.2
15 国 庫 支 出 金	8,464,681	857,398	966,046	10,288,125	18.3	4,370,542	6,354,602	61.8
16 県 支 出 金	3,034,409	25,461	58,473	3,118,343	5.5	1,321,303	1,936,054	62.1
17 財 産 収 入	80,152	0	178,398	258,550	0.5	221,633	256,332	99.1
18 寄 附 金	680,004	1,000	171,550	852,554	1.5	543,690	842,809	98.9
19 繰 入 金	6,789,561	△ 151,478	△ 5,628,858	1,009,225	1.8	97,954	98,554	9.8
20 繰 越 金	420,000	1,062,464	0	1,482,464	2.6	0	1,482,464	100.0
21 諸 収 入	2,595,042	30,779	30,772	2,656,593	4.7	350,878	604,771	22.8
22 市 債	4,417,000	310,300	△ 585,500	4,141,800	7.4	0	0	0.0
歳 入 合 計	54,300,000	2,634,076	△ 552,532	56,381,544	100.0	20,286,111	44,601,455	79.1

※令和7年度予算及びその執行の下半期に係る状況です。

※表示単位未満を四捨五入してあるため、合計が一致しない場合があります。

※歳入における「収入額」及び「執行率」並びに歳出における「支出額」及び「執行率」は、令和8年3月31日現在であり、
出納整理期間中の収入額及び支出額は含みません。

歳 出

(単位：千円)

款	当初予算額	上半期 補正予算額	下半期 補正予算額	最 終 予 算 額	構 成 比 %	支 出 額		執 行 率 %	
						10/1～3/31	累 計		
1	議 会 費	295,490	0	△ 15,900	279,590	0.5	133,614	277,503	99.3
2	総 務 費	6,151,736	280,974	△ 228,295	6,204,415	11.0	2,645,069	4,614,269	74.4
3	民 生 費	21,247,803	197,840	△ 223,058	21,222,585	37.6	9,280,189	16,721,015	78.8
4	衛 生 費	4,244,055	91,400	△ 150,389	4,185,066	7.4	1,411,486	3,955,864	94.5
5	労 働 費	69,554	3,700	△ 4,460	68,794	0.1	13,827	65,971	95.9
6	農 林 水 産 業 費	1,288,073	120,173	△ 88,830	1,319,416	2.3	605,964	893,743	67.7
7	商 工 費	2,805,994	251,814	792,712	3,850,520	6.8	446,390	2,787,562	72.4
8	土 木 費	4,805,886	554,992	△ 137,595	5,223,283	9.3	2,734,641	3,593,271	68.8
9	消 防 費	1,168,166	22,060	△ 37,905	1,152,321	2.1	579,176	1,136,844	98.7
10	教 育 費	6,600,412	369,628	△ 316,025	6,654,015	11.8	3,440,988	5,648,482	84.9
11	災 害 復 旧 費	60,720	0	△ 42,392	18,328	0.0	12,323	15,836	86.4
12	公 債 費	5,532,111	741,495	△ 100,395	6,173,211	11.0	3,452,868	6,173,067	100.0
13	予 備 費	30,000	0	0	30,000	0.1	0	0	0.0
歳 出 合 計		54,300,000	2,634,076	△ 552,532	56,381,544	100.0	24,756,535	45,883,427	81.4

※令和7年度予算及びその執行の下半期に係る状況です。

※表示単位未満を四捨五入してあるため、合計が一致しない場合があります。

※歳入における「収入額」及び「執行率」並びに歳出における「支出額」及び「執行率」は、令和8年3月31日現在であり
出納整理期間中の収入額及び支出額は含みません。

令和7年度 下半期分特別会計予算等の状況

(単位：千円)

特 別 会 計 名	当初予算額	上半期 補正額	下半期 補正額	最 終 予 算 額	収 入 額		執行率 (%)	支 出 額		執行率 (%)	
					10/1～3/31	累 計		10/1～3/31	累 計		
国民健康保険会計	事業勘定	9,612,000	30,921	△ 93,362	9,549,559	5,124,576	9,045,499	94.7	5,171,953	8,996,437	94.2
	浅科 診療所勘定	17,805	663	△ 2,329	16,139	4,503	8,806	54.6	7,371	13,853	85.8
介 護 保 険 会 計	10,894,070	0	△ 532,383	10,361,687	4,253,422	8,645,420	83.4	4,886,163	8,993,627	86.8	
障害者支援施設白田学園会計	173,232	0	△ 23,363	149,869	36,782	74,667	49.8	73,970	142,199	94.9	
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	1,655,092	8,918	64,399	1,728,409	710,873	1,255,009	72.6	931,252	1,621,506	93.8	
奨 学 資 金 会 計	30,664	0	△ 5,341	25,323	15,182	23,323	92.1	1,213	15,260	60.3	
環境エネルギー事業会計	206,116	0	△ 15,087	191,029	57,045	136,627	71.5	51,147	92,386	48.4	
工業用地取得造成事業会計	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0	
茂 田 井 財 産 区 会 計	711	0	40	751	453	753	100.3	565	578	77.0	
国保浅間総合病院 事業会計	収益的収入	8,356,239	1,347	△ 224,414	8,133,172	3,954,736	8,256,043	101.5			
	収益的支出	8,718,253	1,734	71,278	8,791,265				4,929,722	8,458,921	96.2
	資本的収入	580,470	0	3,718	584,188	103,117	375,589	64.3			
	資本的支出	872,529	0	△ 22,125	850,404				318,285	639,154	75.2
下水道事業会計	収益的収入	3,412,129	0	45,074	3,457,203	2,414,470	3,461,089	100.1			
	収益的支出	3,405,785	0	△ 31,371	3,374,414				2,713,249	3,290,901	97.5
	資本的収入	1,827,716	0	△ 331,117	1,496,599	1,175,095	1,206,443	80.6			
	資本的支出	3,181,807	1,520	△ 189,061	2,994,266				1,363,787	2,649,956	88.5
合 計	歳 入	36,766,244	41,849	△ 1,114,165	35,693,928	17,850,254	32,489,268	91.0			
	歳 出	38,768,064	43,756	△ 778,705	38,033,115				20,448,677	34,914,778	91.8

※令和7年度予算及びその執行の下半期に係る状況です。

※表示単位未満を四捨五入してあるため、合計が一致しない場合があります。

※歳入における「収入額」及び「執行率」並びに歳出における「支出額」及び「執行率」は、令和8年3月31日現在であり、

出納整理期間中の収入額及び支出額は含みません。

2 住民の負担の状況

市税は、市政運営のために欠かせない財源です。市税の令和7年度最終予算額は、14億164万2千円であり、令和8年3月末の人口（96,840人）及び世帯数（44,193世帯）で割ると、市民一人当たり14万5,618円、一世帯当たり31万9,092円となります。また、市民のために使われた経費は、市民一人当たり58万2,213円、一世帯当たり127万5,803円となっており、市税と行政経費との差額は、地方交付税、国庫支出金や市債などの歳入により賄われています。

市債の現在高は、市民一人当たり39万1,154円、一世帯当たり85万7,135円となる一方、貯金ともいえる基金の現在高は、一人当たり38万7,832円、一世帯当たり84万9,855円となっております。

市税負担額、行政経費及び市債現在高の負担額の詳細は、次のとおりです。
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

・市税負担額（一般会計）

（単位：円）

区 分	最終予算額	一人当たり	一世帯当たり
市民税	6,046,518,000	62,438	136,821
固定資産税	6,225,734,000	64,289	140,876
軽自動車税	434,490,000	4,487	9,832
市たばこ税	648,865,000	6,700	14,682
入湯税	22,775,000	235	515
都市計画税	723,260,000	7,469	16,366
合 計	14,101,642,000	145,618	319,092

・行政経費（一般会計）

（単位：円）

区 分	最終予算額	一人当たり	一世帯当たり
議会費	279,590,000	2,887	6,326
総務費	6,204,415,000	64,069	140,394
民生費	21,222,585,000	219,151	480,225
衛生費	4,185,066,000	43,216	94,700
労働費	68,794,000	710	1,557
農林水産業費	1,319,416,000	13,625	29,856
商工費	3,850,520,000	39,762	87,130
土木費	5,223,283,000	53,937	118,192
消防費	1,152,321,000	11,899	26,075
教育費	6,654,015,000	68,711	150,567
災害復旧費	18,328,000	189	415

区分	最終予算額	一人当たり	一世帯当たり
公債費	6,173,211,000	63,747	139,687
予備費	30,000,000	310	679
合 計	56,381,544,000	582,213	1,275,803

・市債現在高（一般会計） （単位：円）

市債現在高	一人当たり	一世帯当たり
37,879,381,964	391,154	857,135

（参考）

※基金（貯金）現在高（定額運用基金を除く一般会計34基金） （単位：円）

基金現在高	一人当たり	一世帯当たり
34,305,348,000	354,248	776,262

3 財産の現在高

【市有財産】

市有財産とは市が所有する財産であり、市が所有している財産のうち土地、建物には、庁舎、消防施設、学校、公営住宅、公園などがあります。

令和8年3月31日現在の市有財産の現在高は、次のとおりです。

<一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）>

(1) 土地	21,944,404.92 m ²
宅地	2,138,257.72 m ²
山林	16,416,800.00 m ²
原野	904,424.72 m ²
牧場	354,308.00 m ²
その他	2,130,614.48 m ²
(2) 建物	560,146.88 m ²
(3) 立木	422,239.00 m ³

【基金】

基金は、特定の目的のために資金を積み立て、又は定額の資金を運用するためのもので、条例により目的、運用等が定められています。

令和8年3月31日現在の基金の現在高は、次のとおりです。

(単位：千円)

区分	現在高	設置目的
財政調整基金	7,427,091	市財政の健全な運営を図る
減債基金	5,362,414	市債の償還に必要な財源の確保を図る
特定目的基金	21,515,843	
職員退職手当基金	1,112,012	市財政の健全な運営を図る
ふるさとづくり基金	669,646	ふるさと創生への地域づくりを図る
緑化基金	313,059	緑化を推進し、公園都市構想の実現を図る
鎌倉彫記念館施設整備基金	70,313	鎌倉彫記念館の施設整備を図る
福祉基金	981,430	長寿社会における福祉の向上を図る
子ども未来館施設整備基金	7,558	子ども未来館の施設整備を図る
福祉のまちづくり基金	7,299	高齢化社会に対応する福祉のまちづくりを図る
白田霊園基金	3,363	霊園の管理及び整備を図る
総合都市交通施設整備基金	478,433	高速交通関連事業の推進及び都市基盤の整備を図る

区分	現在高	設置目的
小・中学校施設整備基金	6,579,017	市立小・中学校の施設整備を図る
文化振興基金	2,155,346	文化振興施策の推進を図る
文化財保存施設整備基金	65,149	文化的遺産及び史資料等の保存施設の整備を図る
近代美術館充実基金	228,099	市立近代美術館の充実を図る
特別養護老人ホーム事業基金	515,937	特別養護老人ホームの健全な運営を図る
総合運動公園基金	834,767	総合運動公園の整備及び円滑な管理運営を図る
飲料水供給施設事業基金	16,215	飲料水供給施設事業の健全な運営及び施設の整備を図る
地域振興基金	3,188,837	合併後の地域振興施策の推進を図る
滞在型農園施設クライナガルテン基金	59,177	滞在型農園施設クライナガルテンの整備及び円滑な管理運営を図る
ごみの分別・減量化推進基金	5,541	ごみの分別・減量化の推進を図る
保育所施設整備基金	1,208,546	市立保育所の施設整備を図る
大工原朝代記念基金	87,165	大工原朝代氏の遺志に基づく就学等支援事業の推進を図る
情報通信施設等整備事業基金	2,040	情報通信施設及び防災情報通信施設の整備を図る
SAKUコスモス育英基金	152,883	有限会社プロダクション一家からの寄附の趣旨に基づく大学生への奨学金給付事業の推進を図る
公共施設等適正管理推進基金	1,891,691	公共施設等の適正管理の推進を図る
地域猫活動支援基金	2,347	地域猫活動の支援を図る
森林環境譲与税基金	133,355	森林の有する公益的機能の維持増進を図る
防災対策基金	0	災害に強い安全なまちづくりの実現を図る
日向裕・綾美術振興基金	8,276	児童・生徒の美術作品の創作意欲の向上を図る
過疎対策基金	37,740	過疎地域の振興を図る
企業立地促進基金	647,219	企業立地の促進を図る
原油価格・物価高騰対策利子補給基金	30,038	原油価格・物価高騰対策に係る利子補給金に必要な財源の確保を図る
観光施設整備基金	23,345	観光施設の整備を図る
小計	34,305,348	
定額運用基金	817,251	
土地開発基金	807,251	土地の先行取得により事業の円滑な執行を図る
物品調達基金	10,000	物品調達の事務を効率的に行う
小計	817,251	
一般会計基金合計	35,122,599	

区分	現在高	設置目的
国民健康保険事業基金	1,313,165	国民健康保険事業の健全な運営を図る
国民健康保険浅科診療施設事業基金	124,490	浅科診療施設事業の健全な運営及び施設の整備を図る
介護保険事業基金	1,336,961	介護保険事業の健全な運営を図る
障害者支援施設臼田学園基金	0	臼田学園事業の健全な運営を図る
奨学基金	153,712	基金を運用し、奨学資金に必要な原資の確保を図る
環境エネルギー事業基金	299,862	環境負荷の低減に資するエネルギー関連事業並びに環境教育及び環境啓発の推進を図る
茂田井財産区財政調整基金	24,089	茂田井財産区の財政の健全な運営を図る
小計	3,252,279	

<公営企業会計>

区分	現在高	設置目的
下水道施設整備基金	1,543,470	下水道処理施設の施設整備を図る

4 公債及び一時借入金の現在高

【公債の現在高】

公債（市債）は、道路、公園、小中学校など公共施設の整備等を行う際に必要な多額の資金を、長期の借入金をもって充てることで、建設費用等における住民負担の世代間の公平を図り、財政負担を後年度にわたり平準化するための重要な財源となっています。

この多くは、交付税算入率の高い「有利な起債」を活用していますので、後年度に地方交付税として元利償還金等の一部が措置されます。

令和8年3月31日現在の公債の現在高は、次のとおりです。

（単位：千円）

区 分	現 在 高
一般会計	37,879,382
特別会計	0
公営企業会計	14,850,341
合 計	52,729,723

*公営企業会計：国保浅間総合病院事業会計・下水道事業会計

【一時借入金の現在高】

一時借入金は、年度途中において支出が収入を上回り、歳計現金に不足が生じた場合に、その不足を補うために、銀行等から予算に定めた限度額の範囲内で一時的に借り入れるお金です。

令和7年度は、一時借入金の借入れを行わなかったため、令和8年3月31日現在の現在高はありません。